

京都医労連は下記の声明を發表しました。

2022年12月23日

安保関連3文書の閣議決定を白紙撤回せよ

岸田政権は12月16日、「安保関連3文書」（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定した。そして5年間（2022年～2027年）で総額43兆円の大軍拡予算を盛り込んだ。これまで歴代政府が主張してきた「専守防衛」を捨て去り、国際法違反の先制攻撃につながり、そのための予算を組み込んだ「戦争する国づくり」に踏み出したことは、許されることのできない暴挙である。

「3文書」で示された「反撃能力」という名で敵基地攻撃能力の保有を進めることは、明らかに憲法違反である。しかも軍事費GDP2%以上となれば、世界第3位の軍事大国となり、他国に脅威を与える軍事大国になる。また、「専守防衛」に徹すると言いつつも、安法制で認められている「集団的自衛権」の名の下で、アメリカが地球的規模で行う戦争に加担することができる。世界から「戦争する国づくり」に舵をきったと思われてもしかたない大きな方針転換である。

大軍拡予算については、空港や港湾などのインフラ整備や科学技術にかかわる研究開発予算なども防衛省の予算に加える。また、独立行政法人の国立病院機構（NHO）と地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金、約1,500億円（746億円の国庫返納をさせ、防衛費財源に充てることを決定）を早期国庫返納させて防衛費に活用しようとしていることや、東日本大震災からの復興予算に充てる「復興特別所得税」の徴収期間を20年程度延長することを検討するなど、国民生活に大きな影響を与え、国民生活のあらゆる分野を「国防」と結び付けている。国会での議論もなしに、閣議決定だけで推し進めていることも問題である。

「国民のいのちと暮らしを豊かにする」医療や社会保障の財源を削減し、「人のいのちを奪い、生活を破壊する」軍事拡大を最優先する岸田政権の決定は許されない。コロナ禍で傷ついた医療・介護の提供体制を拡充し、医師・看護師・介護職員等の大幅増員を求める。いまこそ国民の声を「聞く力」を発揮する時ではないのか、「今を生きる私たちの責任」と軍拡の責任を国民に押し付けるのではなく、憲法9条を活かした対話と協力の外交努力が求められる。

わたしたちは、「平和は、いかなる戦闘よりも、人間の営みとしてより高尚である」と語ったナイチンゲールの想い、そして第二次世界大戦に加担した痛苦の先輩の意志を引き継ぎ、「ふたたび白衣を戦場の血で汚さない」と誓った労働者として、今回の決定に抗議する。直ちに白紙撤回せよ。

京都医療労働組合連合会
執行委員長 勝野 由起恵